

第29表 衛生費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	506.1792	330.9296	65.4	101.1806	74.0689	326.0844	4.8451	1.5
原 爆 被 害 対 策 費	293.1789	248.9152	84.9	0	44.2636	253.0171	△ 4.1019	△ 1.6
環 境 費	272.3095	260.7273	95.7	7.1979	4.3843	250.2755	10.4517	4.2
上 水 道 費	1.7609	1.7413	98.9	0	195	1.8532	△ 1.119	△ 6.0
計	1073.4286	842.3135	78.5	108.3785	122.7365	831.2304	11.0830	1.3

説 明	◎主な事業の支出済額							
		被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）				(197億9,050万円)		
		新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策（保健衛生費）				(104億8,202万円)		
		地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）				(64億6,988万円)		
		◎主な対前年度増減						
		中工場の長寿命化に係る基幹設備更新の増（環境費）				(29億5,504万円)		
		新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（保健衛生費）				(△ 28億6,630万円)		
		恵下埋立地（仮称）整備に係る浸出水処理施設等建設工事の減（環境費）				(△ 16億9,618万円)		
		◎主な翌年度繰越額						
		新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健衛生費）				(73億 530万円)		
		新型コロナウイルス感染症入院医療費に係る本市負担（保健衛生費）				(7億1,290万円)		
		出産・子育て応援給付金の支給（保健衛生費）				(6億9,679万円)		
		◎主な不用額						
	新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残（保健衛生費）				(67億1,447万円)			
	被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）				(41億2,949万円)			
	恵下埋立地（仮称）整備の執行残（環境費）				(1億6,446万円)			

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
農 林 業 費	48:6951	41:4133	85.0	3:7074	3:5742	37:9166	3:4967	9.2	
水 産 業 費	3:0555	2:7388	89.6	2809	357	3:4148	△:6760	△ 19.8	
計	51:7506	44:1521	85.3	3:9884	3:6100	41:3314	2:8206	6.8	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	農道、水路等維持補修（農林業費）					(7億 681万円)			
	水路整備（農林業費）					(2億7,398万円)			
	農業振興センター管理運営（農林業費）					(2億2,710万円)			
	◎主な対前年度増減								
	物価高騰に伴う農業者への支援の皆増（農林業費）					(1億3,079万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	水路整備（農林業費）					(8,418万円)			
	◎主な不用額								
	水路整備（平成30年7月豪雨対応）の執行残（農林業費）					(9,414万円)			

第31表 商工費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
商 工 総 務 費	8:6531	8:3808	96.9	0	2723	8:6074	△:2266	△ 2.6	
商工業振興費	176:1866	141:8708	80.5	21:7226	12:5930	136:7223	5:1485	3.8	
雇用推進費	5:6375	5:3894	95.6	0	2481	10:1731	△:4:7837	△ 47.0	
観 光 費	11:7977	10:0847	85.5	1673	1:5456	11:0712	△:9865	△ 8.9	
計	202:2751	165:7258	81.9	21:8900	14:6592	166:5741	△:8482	△ 0.5	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	中小企業金融対策（商工業振興費）					(95億2,107万円)			
	企業立地促進補助事業（商工業振興費）					(13億4,106万円)			
	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援（商工業振興費）					(10億8,088万円)			
	◎主な対前年度増減								
	中央卸売市場事業特別会計への繰出金の増（商工業振興費）					(9億8,207万円)			
	感染拡大防止等に取り組む事業者への支援の皆減（商工業振興費）					(△ 7億1,207万円)			
	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援の増（商工業振興費）					(5億3,783万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	省エネ機器導入支援事業（商工業振興費）					(21億 100万円)			
◎主な不用額									
中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					(9億1,334万円)				
生活衛生関連事業者への支援の執行残（商工業振興費）					(2億7,388万円)				

第32表 土木費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	65,5408	64,0199	97.7	4310	1,0899	55,0667	8,9531	16.3
道 路 橋 り よ う 費	449,3191	299,3266	66.6	132,1349	17,8575	311,8551	△ 12,5285	△ 4.0
河 川 費	39,5860	22,6072	57.1	13,7597	3,2190	29,4115	△ 6,8043	△ 23.1
港 湾 費	19,6390	13,6985	69.8	4,1064	1,8340	9,8549	3,8435	39.0
公 園 墓 園 費	297,4998	149,4744	50.2	146,6889	1,3364	96,3716	53,1028	55.1
都 市 計 画 費	577,6528	519,4815	89.9	47,1318	11,0394	472,7475	46,7339	9.9
住 宅 費	36,4739	33,2643	91.2	2,8293	3802	43,7965	△ 10,5321	△ 24.0
計	1485,7117	1101,8727	74.2	347,0822	36,7567	1019,1041	82,7685	8.1

説 明	◎主な事業の支出済額							
		広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）				(155億円)		
		道路新設改良（道路橋りょう費）				(118億3,406万円)		
		街路整備（都市計画費）				(115億8,149万円)		
	◎主な対前年度増減							
		広島サッカースタジアム建設の推進の増（公園墓園費）				(61億5,145万円)		
		道路新設改良の減（道路橋りょう費）				(△ 19億8,504万円)		
		街路整備の増（都市計画費）				(15億4,314万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		広島サッカースタジアム建設の推進（公園墓園費）				(139億3,633万円)		
		道路新設改良（道路橋りょう費）				(99億5,505万円)		
		街路整備（都市計画費）				(34億9,084万円)		
	◎主な不用額							
		広島高速5号線道路新設の執行残（道路橋りょう費）				(14億7,028万円)		
	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援の執行残（都市計画費）				(5億 88万円)			
	下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）				(4億5,504万円)			

第33表 消防費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	万円	億 万円	億 万円	%
常 備 消 防 費	123,3167	123,0874	99.8	0	2292	121,4560	1,6314	1.3
非 常 備 消 防 費	4,6786	4,3708	93.4	0	3078	3,7464	6244	16.7
消 防 施 設 費	15,8608	12,0141	75.7	3,7381	1085	14,2533	△ 2,2391	△ 15.7
計	143,8562	139,4724	97.0	3,7381	6456	139,4558	166	0.0

説 明	◎主な事業の支出済額							
		常備消防施設整備 (消防施設費)				(9億6,154万円)		
		消防署等の管理 (常備消防費)				(4億1,561万円)		
		消防通信指令管制システム運営 (常備消防費)				(2億4,353万円)		
	◎主な対前年度増減							
		南消防署青崎出張所建替への増 (消防施設費)				(4億3,095万円)		
		一般職人件費の増 (常備消防費)				(3億5,626万円)		
		はしご付消防自動車購入の皆減 (消防施設費)				(△ 1億4,513万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		消防車両等整備 (消防施設費)				(3億5,586万円)		
◎主な不用額								
	消防団の運営の執行残 (非常備消防費)				(1,535万円)			

第34表 教育費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	145,5300	138,7754	95.4	570	6,6976	130,7591	8,0162	6.1
小学校費	442,1776	420,5417	95.1	15,5902	6,0456	429,0048	△ 8,4630	△ 2.0
中学校費	228,9503	214,2701	93.6	5,9922	8,6879	228,0338	△ 13,7636	△ 6.0
高等学校費	65,0366	61,7442	94.9	2062	3,0862	64,0269	△ 2,2827	△ 3.6
特別支援学校費	43,2276	38,0942	88.1	3,7951	1,3382	29,1585	8,9356	30.6
幼稚園費	7,6388	7,4522	97.6	0	1866	6,9797	4725	6.8
青少年育成費	61,0168	55,7390	91.4	4118	4,8659	52,4620	3,2769	6.2
保健体育費	73,1176	65,6790	89.8	5,6620	1,7765	20,2039	45,4751	225.1
計	1066,6956	1002,2961	94.0	31,7147	32,6847	960,6289	41,6671	4.3

説 明	◎主な事業の支出済額							
		公会計化に伴う学校給食の食材調達（保健体育費）				(45億7,877万円)		
		放課後児童クラブ管理運営（青少年育成費）				(21億 178万円)		
		学用品等就学援助（小学校費等）				(17億6,982万円)		
		◎主な対前年度増減						
		公会計化に伴う学校給食の食材調達の皆増（保健体育費）				(45億7,877万円)		
		学校の情報教育環境整備の皆減（小学校費等）				(△ 24億3,204万円)		
		祇園中学校校舎増築等の減（中学校費）				(△ 9億8,779万円)		
		◎主な翌年度繰越額						
		学校施設の長寿命化（小学校費）				(6億 400万円)		
	トイレの洋式化（小学校費）				(4億2,660万円)			
	公会計化に伴う学校給食の食材調達（保健体育費）				(4億1,162万円)			
	◎主な不用額							
	一般職人件費の執行残（中学校費）				(6億7,313万円)			
	放課後児童クラブ管理運営の執行残（青少年育成費）				(3億2,894万円)			
	一般職人件費の執行残（小学校費）				(2億9,695万円)			

第35表 災害復旧費の決算状況

区分	令和4年度					令和3年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
民生施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	69	△69	△ 100.0
衛生施設 災害復旧費	4,3760	3,5510	81.1	0	8249	5,2005	△ 1,6494	△ 31.7
農林業施設 災害復旧費	9,1200	5,4223	59.5	2,9641	7334	8,2669	△ 2,8445	△ 34.4
土木施設 災害復旧費	73,8516	40,1749	54.4	19,7388	13,9378	47,3583	△ 7,1833	△ 15.2
公園施設 災害復旧費	3,1792	2,0287	63.8	2000	9504	1,3687	6600	48.2
消防施設 災害復旧費	6070	4772	78.6	0	1297	271	4501	1,657.4
教育施設 災害復旧費	6081	5511	90.6	0	570	7065	△ 1554	△ 22.0
災害廃棄物 処理費	1,0747	1,0427	97.0	0	320	8,5785	△ 7,5358	△ 87.8
計	92,8168	53,2483	57.4	22,9030	16,6654	71,5137	△ 18,2654	△ 25.5

説 明	◎主な事業の支出済額							
		河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 15億9,858万円 ）		
		道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 12億8,796万円 ）		
		道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 7億3,143万円 ）		
		◎主な対前年度増減						
		河川施設災害復旧（平成30年発生分）の減（土木施設災害復旧費）				（ △ 4億8,234万円 ）		
		民有地災害復旧（令和3年発生分）の減（災害廃棄物処理費）				（ △ 4億4,864万円 ）		
		災害廃棄物処理（令和3年発生分）の減（災害廃棄物処理費）				（ △ 3億 493万円 ）		
		◎主な翌年度繰越額						
		道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 7億7,212万円 ）		
		道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 4億9,271万円 ）		
		河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 4億5,816万円 ）		
	◎主な不用額							
	道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）の執行残 （土木施設災害復旧費）				（ 7億4,100万円 ）			
	道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残 （土木施設災害復旧費）				（ 2億1,607万円 ）			
	河川施設災害復旧（令和3年発生分）の執行残（土木施設災害復旧費）				（ 4億2,360万円 ）			

第36表 公債費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	353,434.9	353,434.9	100.0	0	0	715,277.8	△ 361,842.9	△ 50.6
利 子	41,333.8	41,305.5	99.9	0	282	48,440.1	△ 7,134.6	△ 14.7
公 債 諸 費	2,090.2	2,090.2	100.0	0	0	3,031.5	△ 941.3	△ 31.1
計	396,858.9	396,830.6	100.0	0	282	766,749.5	△ 369,918.8	△ 48.2

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の減 (元金) (△ 361億8,429万円)

市債の利子償還金の減 (利子) (△ 7億1,353万円)

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残 (利子) (261万円)

一般会計に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1,135.27947	695.3945	353.4349	1,169.47542	41.2872

第37表 諸支出金の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別 会計繰出金	311,244.2	311,244.2	100.0	0	0	256,559.5	54,684.7	21.3

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増 (54億6,847万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

令和4年度又は令和3年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）について、事業費を見ると、令和3年度と比べて広島城を除き増加している。

また、特定財源を見ると、令和3年度と比べて広島城及び安佐動物公園を除き増加している。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、令和3年度と比べて2施設で低下している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

区 分	事 業 費			特 定 財 源			特定財源比率		
	令 和 4年度 (A)	令 和 3年度 (B)	増△減 (A-B)	令 和 4年度 (C)	令 和 3年度 (D)	増△減 (C-D)	令 和 4年度 (E=C/A)	令 和 3年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
文化創造センター	3,426.1	2,670.1	756.0	1,618.9	973.8	645.0	47.3	36.5	10.8
区民文化センター(8)	8,937.6	7,883.5	1,054.1	3,851.7	3,256.0	595.6	43.1	41.3	1.8
現代美術館	3,909.5	3,467.2	442.2	58.6	4.0	58.1	1.5	0.0	1.5
文化交流会館	4,933.2	4,740.5	192.7	4,933.2	4,740.5	192.7	100.0	100.0	0.0
こども文化科学館	2,128.0	1,792.4	335.6	1,755.0	638.0	1,116.0	8.2	3.6	4.6
交通科学館	3,263.4	3,233.0	30.4	2,980.0	1,486.0	1,494.0	9.1	4.6	4.5
広島城	1,217.6	2,253.1	△1,035.5	961.4	1,334.6	△373.2	79.0	59.2	19.8
区スポーツセンター(8)	13,846.3	11,871.6	1,974.7	5,024.1	3,292.1	1,732.0	36.3	27.7	8.6
広島国際会議場	4,049.6	3,629.5	420.1	3,332.8	2,542.1	790.6	82.3	70.0	12.3
森林公園	2,384.4	2,136.6	247.7	381.1	147.1	233.9	16.0	6.9	9.1
広島広域公園	4,561.2	3,994.5	566.7	1,960.2	1,521.2	439.0	43.0	38.1	4.9
安佐動物公園	6,955.9	5,964.5	991.3	1,060.0	1,125.1	△65.1	15.2	18.9	△3.7
植物公園	4,360.3	4,077.7	282.5	372.3	349.3	23.0	8.5	8.6	△0.1

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(注4) 現代美術館は、令和3年度は1年を通じて休館していた。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、令和3年度と比べて交通科学館を除き増加している。

第39表 施設利用状況

区 分		施 設 利 用 状 況			
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
	単位	万	万	万	%
文化創造センター	人	25,7469	15,5066	10,2403	66.0
区民文化センター(8)	人	81,5288	46,8597	34,6691	74.0
現代美術館	人	1,0458	—	1,0458	—
文化交流会館	ホ ー ル	233	161	72	44.7
	会 議 室	845	672	173	25.7
	宿泊施設	2,2613	1,6915	5698	33.7
こども文化科学館	人	26,1639	14,1319	12,0320	85.1
交通科学館	人	11,1294	11,6717	△,5423	△ 4.6
広島城	人	25,0844	8,9529	16,1315	180.2
区スポーツセンター(8)	人	143,4674	86,3779	57,0895	66.1
広島国際会議場	件	1752	621	1131	182.1
森林公園	人	16,1017	8,9154	7,1863	80.6
広島広域公園	件	1,2929	1,1892	1037	8.7
安佐動物公園	人	40,6219	29,3195	11,3024	38.5
植物公園	人	14,8751	11,9405	2,9346	24.6

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。
(注2) 現代美術館は、令和3年度は1年を通じて休館していた。
(注3) 交通科学館については、令和4年度から集計方法を見直している。

第40表 施設利用率

区 分		施 設 利 用 率		
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		57.0	36.6	20.4
区民文化センター(8)		51.1	34.0	17.1
文化交流会館	ホ ー ル	59.5	42.9	16.6
	会 議 室	24.0	19.2	4.8
	宿泊施設	57.9	45.9	12.0
広島国際会議場		33.9	23.5	10.4
広島広域公園(陸上競技場)		63.8	72.4	△ 8.6

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 収支の状況

20の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,125億340万円、支出済額 4,056億7,961万円であり、形式収支は 68億2,379万円、実質収支は 68億2,229万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字又は均衡している会計は14会計であり、赤字である会計は6会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

区 分	収入済額	支出済額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	令和3年度実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付	15,0574	3,1717	11,8856	0	11,8856	10,3033	1,5823
物品調達	3972	3572	400	0	400	698	△ 298
公債管理	1423,9186	1423,9186	0	0	0	0	0
広島市民球場	20,8414	20,8414	0	0	0	0	0
用地先行取得	2,5074	2,5074	0	0	0	0	0
西風新都	10,7684	10,7684	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	166,3090	165,4867	8223	0	8223	8438	△ 215
介護保険事業	1032,2202	1011,7112	20,5089	0	20,5089	19,1354	1,3735
国民健康保険事業	1040,5985	1032,1685	8,4299	0	8,4299	17,0093	△ 8,5793
競輪事業	253,9943	227,9482	26,0461	0	26,0461	21,7939	4,2522
中央卸売市場事業	30,1357	30,1357	0	0	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	8114	8114	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,0367	6,0217	149	149	0	0	0
開発事業	10,6282	10,6282	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	110,3029	110,3029	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	2780	100	2680	0	2680	2771	△ 90
高南財産区	70	2	68	0	68	—	68
三入財産区	607	31	575	0	575	596	△ 20
小河内財産区	513	6	506	0	506	—	506
砂谷財産区	1087	20	1067	0	1067	1080	△ 12
(旧)住宅資金貸付	—	—	—	—	—	0	—
合 計	4125,0340	4056,7961	68,2379	149	68,2229	69,6006	△ 1,3776

(注) 住宅資金貸付特別会計は、令和3年度末をもって廃止されている。

イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,032億1,862万円であり、その主なものは、公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 75億8,785万円であり、その主なものは、市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

区 分	繰 入 金				繰 出 金			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)	令和4年度 (D)	令和3年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増 減 率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付	48 (48)	0 (0)	48 (48)	- -	1,3630 (1,4543)	- (-)	1,3630 (1,4543)	- -
物 品 調 達	-	-	-	-	-	-	-	-
公 債 管 理	755,2376 (708,0566)	1074,8990 (1023,2914)	△ 319,6614 (△ 315,2348)	△ 29.7 (△ 30.8)	-	-	-	-
広島市民球場	1463 (1,463)	2,6705 (2,6705)	△ 2,5241 (△ 2,5241)	△ 94.5 (△ 94.5)	5,2436	5,3208	△ 771	△ 1.5
用地先行取得	-	-	-	-	2,4983 (2,4983)	6,1171 (6,1171)	△ 3,6187 (△ 3,6187)	△ 59.2 (△ 59.2)
西 風 新 都	8,5381 (-)	10,0825 (-)	△ 1,5444 (-)	△ 15.3 (-)	10,0308 (7,6204)	11,5876 (9,0207)	△ 1,5568 (△ 1,4002)	△ 13.4 (△ 15.5)
後期高齢者医療事業	27,8030 (27,8030)	26,6397 (26,6397)	1,1633 (1,1633)	4.4 (4.4)	-	-	-	-
介護保険事業	155,3554 (155,3554)	153,7779 (153,7779)	1,5775 (1,5775)	1.0 (1.0)	-	-	-	-
国民健康保険事業	72,4410 (72,4410)	74,6340 (74,6340)	△ 2,1930 (△ 2,1930)	△ 2.9 (△ 2.9)	-	-	-	-
競 輪 事 業	-	-	-	-	3,0000 (3,0000)	2,4100 (2,4100)	5900 (1,5900)	24.5 (24.5)
中央卸売市場事業	11,9139 (11,9139)	2,0931 (2,0931)	9,8207 (9,8207)	469.2 (469.2)	3,4489	3,6795	△ 2306	△ 6.3
国民宿舎湯来ロッジ等	7459 (1,7459)	1,1297 (1,1297)	△ 3838 (△ 3838)	△ 34.0 (△ 34.0)	4441	4449	△ 8	△ 0.2
駐 車 場 事 業	0	-	0	-	5,0698 (4,1749)	3,3592 (2,4985)	1,7106 (1,6764)	50.9 (67.1)
開 発 事 業	-	-	-	-	10,5178	12,0715	△ 1,5537	△ 12.9
市立病院機構資金貸付	-	-	-	-	34,2609	39,3037	△ 5,0427	△ 12.8
元宇品町財産区	-	-	-	-	-	-	-	-
高南財産区	-	-	-	-	-	-	-	-
三入財産区	-	-	-	-	-	-	-	-
小河内財産	-	-	-	-	-	-	-	-
砂谷財産区	-	-	-	-	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
(旧)住宅資金貸付	-	-	-	-	- (-)	2824 (1,2736)	△ 2824 (△ 2,736)	△ 100.0 (△ 100.0)
合 計	1032,1862 (976,4671)	1345,9267 (1284,2366)	△ 313,7404 (△ 307,7694)	△ 23.3 (△ 24.0)	75,8785 (17,7490)	84,5781 (20,3210)	△ 8,6995 (△ 2,5720)	△ 10.3 (△ 12.7)

(注1) ()内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

(注2) 住宅資金貸付特別会計は、令和3年度末をもって廃止されている。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 15億574万円、支出済額 3億1,717万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰越金が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、主として公債費が皆増したことによるものである。

不用額は 3億9,662万円（予算比 55.6%）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金に係る貸付事業費の執行残である。

第43表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
予 算 現 額 (A)	億 万円 7,1380	億 万円 6,4624	億 万円 6,755	% 10.5
収 入 済 額 (B)	15,0574	12,3229	2,7345	22.2
繰 入 金	48	0	48	—
繰 越 金	10,3033	7,1947	3,1086	43.2
貸 付 金 元 利 収 入	4,6432	4,9865	△ 3,433	△ 6.9
諸 収 入	1,060	1,416	△ 356	△ 25.2
支 出 済 額 (C)	3,1717	2,0195	1,1522	57.1
貸 付 事 業 費	1,8087	2,0195	△ 2,107	△ 10.4
公 債 費	9086	—	9086	—
繰 出 金	4543	—	4543	—
諸 支 出 金	—	0	0	△ 100.0
不 用 額 (A - C)	3,9662	4,4428	△ 4,766	△ 10.7
差 引 残 額 (B - C)	11,8856	10,3033	1,5823	15.4

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 1万円）を含む。

イ 市債の状況

元金 9,086万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は、40億9,236万円となっている。

第44表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在 高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 41,8323	万円 —	万円 9086	億 万円 40,9236	万円 —

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、剰余金が政令で定める額を超えた場合又は事業を廃止した場合に償還することとなっている。

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 41.1%で、令和3年度と比べて 1.6ポイント低下している。

第45表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	令 和 4 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度
母子福祉資金	億 万円 10,6670	億 万円 4,4054	万円 0	億 万円 6,2617	% 41.2	% 42.1	% 42.9	% 42.8	% 41.3
現 年 分	4,3793	3,8933	0	4,861	86.0	87.7	88.7	89.2	88.9
滞 納 繰 越 分	6,2877	5,120	0	5,7756	10.4	9.9	10.7	10.1	8.1
父子福祉資金	595	443	0	152	93.1	82.7	79.8	86.9	74.5
現 年 分	508	432	0	76	93.1	84.9	88.1	92.1	85.0
滞 納 繰 越 分	87	11	0	75	—	20.1	9.5	23.1	13.3
寡婦福祉資金	5830	1934	0	3896	36.8	37.5	36.6	36.4	33.2
現 年 分	1870	1690	0	180	87.3	88.4	89.4	90.6	90.4
滞 納 繰 越 分	3960	243	0	3716	7.2	10.7	8.8	6.9	6.2
合 計	11,3097	4,6432	0	6,6666	41.0	41.9	42.6	42.7	41.1

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 1万円）を含む。

(3) 物品調達特別会計

ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 3,972万円、支出済額 3,572万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として物品の払出しに係る諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、物品調達費が減少したことによるものである。

不用額は 550万円（予算比 13.3%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第46表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4123	4110	12	0.3
収 入 済 額 (B)	3972	4772	△ 799	△ 16.8
繰 越 金	698	757	△ 58	△ 7.7
諸 収 入	3273	4015	△ 741	△ 18.5
支 出 済 額 (C)	3572	4073	△ 500	△ 12.3
物 品 調 達 費	3572	4073	△ 500	△ 12.3
不 用 額 (A - C)	550	37	513	1,386.7
差 引 残 額 (B - C)	400	698	△ 298	△ 42.7

イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 569万円であり、令和3年度と比べて 26万円（4.9%）増加している。

年度末在庫高等の過去5年間の推移は、第47表のとおりである。

第47表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	758	751	701	543	569
月平均払出高 (諸収入/12) (B)	318	341	378	334	272
在庫回転期間 (A/B)	月 2.39	月 2.20	月 1.86	月 1.62	月 2.09

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(4) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 1,423億9,186万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、元金に係る公債費が増加したことなどによるものである。

不用額は 6,122万円（予算比 0.0%）であり、その主なものは利子の執行残である。

第48表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1424:5308	1664:2274	△ 239:6966	△ 14.4
収 入 済 額 (B)	1423:9186	1663:5293	△ 239:6107	△ 14.4
繰 入 金	755:2376	1074:8990	△ 319:6614	△ 29.7
一 般 会 計 分	708:0566	1023:2914	△ 315:2348	△ 30.8
特 別 会 計 分	47:1810	51:6075	△ 4:4265	△ 8.6
市 債 (借換債)	668:6810	588:6303	80:0506	13.6
支 出 済 額 (C)	1423:9186	1663:5293	△ 239:6107	△ 14.4
公 債 費	1423:9186	1663:5293	△ 239:6107	△ 14.4
元 金	1063:0810	1349:2091	△ 286:1280	△ 21.2
利 子	47:4748	54:7009	△ 7:2260	△ 13.2
公 債 諸 費	2:0945	3:0359	△ :9413	△ 31.0
減債基金積立金	311:2681	256:5833	54:6847	21.3
不 用 額 (A - C)	6122	6981	△ 859	△ 12.3
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

(5) 広島市民球場特別会計

ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 20億8,414万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として基金からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として施設整備費の増加により事業費が増加したことによるものである。

不用額は 3億829万円（予算比 12.9%）であり、その主なものは施設整備費の執行残である。

第49表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	23,924	13,405	10,518	78.5
収 入 済 額 (B)	20,841	12,605	8,240	65.4
分 担 金 及 び 負 担 金	125	125	0	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,963	2,921	42	1.5
財 産 収 入	6	6	0	1.9
寄 附 金	3,056	599	2,996	4,998.0
繰 入 金	9,440	4,772	4,668	97.8
諸 収 入	5,367	4,836	534	11.0
支 出 済 額 (C)	20,841	12,605	8,240	65.4
事 業 費	15,597	7,279	8,318	114.3
一 般 管 理 費	724	3,182	△ 2,458	△ 77.2
施 設 整 備 費	9,274	1,459	7,815	535.6
球 場 基 金 費	5,598	2,637	2,961	112.3
公 債 費	5,243	5,320	△ 77	△ 1.5
不 用 額 (A-C)	3,082	805	2,277	282.8
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

イ 市債の状況

元金 3億9,201万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は 61億1,490万円となっている。

第50表 広島市民球場に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 65,069	万円 -	億 万円 3,920	億 万円 61,149	億 万円 1,319

ウ 基金の状況

施設整備等のため 9億2,944万円を取り崩し、寄附金等 5億5,988万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は 26億9,058万円となっている。

(6) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 2億5,074万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。これは、一般会計による用地再取得が減少したことによるものである。

不用額は 9,245万円（予算比 26.9%）であり、一般会計による用地再取得が見込みを下回ったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第51表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	3,4319	8,4357	△ 5,0038	△ 59.3
収 入 済 額 (B)	2,5074	6,1219	△ 3,6145	△ 59.0
都市開発資金事業収入	2,5074	6,1219	△ 3,6145	△ 59.0
支 出 済 額 (C)	2,5074	6,1219	△ 3,6145	△ 59.0
都市開発資金事業費	2,5074	6,1219	△ 3,6145	△ 59.0
不 用 額 (A-C)	9245	2,3137	△ 1,3892	△ 60.0
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 土地の所有状況

道路用地1,094㎡の処分により、令和4年度末所有面積は7,578㎡となっている。

第52表 土地の所有状況

令和3年度末 所有面積(A)	令和4年度中増減		令和4年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
8672	—	1094	7578	△ 1094	△ 12.6

(7) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに10億7,684万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、開発事業特別会計繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

不用額は622万円（予算比0.6%）であり、その主なものは善當寺地区事業用地災害復旧に係る一般管理費の執行残である。

第53表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,8307	12,1125	△ 1,2817	△ 10.6
収 入 済 額 (B)	10,7684	12,1089	△ 1,3404	△ 11.1
使 用 料 及 び 手 数 料	—	0	0	△ 100.0
財 産 収 入	2,0401	2,0263	137	0.7
繰入金（開発事業特別会計繰入金）	8,5381	10,0825	△ 1,5444	△ 15.3
繰 越 金	1901	—	1901	—
支 出 済 額 (C)	10,7684	11,9187	△ 1,1503	△ 9.7
事 業 費	10,7684	11,9187	△ 1,1503	△ 9.7
一 般 管 理 費	7376	3310	4065	122.8
都 市 施 設 整 備 費	10,0308	11,5876	△ 1,5568	△ 13.4
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,4103	2,5669	△ 1565	△ 6.1
一 般 会 計 繰 出 金	7,6204	9,0207	△ 1,4002	△ 15.5
翌 年 度 繰 越 額 (D)	0	1901	△ 1901	△ 100.0
不 用 額 (A-C-D)	622	36	586	1,627.9
差 引 残 額 (B-C)	0	1901	△ 1901	△ 100.0

イ 土地の所有状況

令和4年度末所有面積は、令和3年度末と同じ138万7,764㎡となっている。

第54表 土地の所有状況

令和3年度末 所有面積(A)	令和4年度中増減		令和4年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	万 ㎡	㎡	%
138,7764	—	—	138,7764	0	0.0

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費10億7,684万円を支出したことにより、令和4年度末までの事業費の支出総額は393億1,082万円となっている。

第55表 事業費の支出状況

令和3年度末 支出総額(A)	令和4年度 支出額(B)	令和4年度末 支出総額(A+B)
億 万円	億 万円	億 万円
382,3398	10,7684	393,1082

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 166億3,090万円、支出済額 165億4,867万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 6,267万円（予算比 0.4%）であり、保険料還付金等の諸支出金及び総務費などの執行残である。

第56表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	166,1134	160,5235	5,5899	3.5
収 入 済 額 (B)	166,3090	159,0726	7,2363	4.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	137,3813	131,1982	6,1831	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	10.7
繰 入 金	27,8030	26,6397	1,1633	4.4
繰 越 金	8438	8649	△ 211	△ 2.4
諸 収 入	2806	3696	△ 889	△ 24.1
支 出 済 額 (C)	165,4867	158,2288	7,2579	4.6
総 務 費	2,2707	2,0769	1,938	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	162,9733	155,8274	7,1459	4.6
諸 支 出 金	2426	3244	△ 818	△ 25.2
不 用 額 (A-C)	6267	2,2947	△ 1,6679	△ 72.7
差 引 残 額 (B-C)	8223	8438	△ 215	△ 2.6

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 3,018万円、令和3年度 2,408万円）を含む。

イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、137億3,813万円であり、令和3年度と比べて6億1,831万円（4.7%）増加している。収入未済額は1億1,868万円であり、令和3年度と比べて1,311万円（12.4%）増加している。不納欠損額は1,431万円であり、令和3年度と比べて158万円（12.5%）増加している。なお、収納率は99.3%であり、令和3年度と同率である。

第57表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和4年度	現 年 分	136,0881	137,3590	136,8901	100.6	99.7	1	7696
	特別徴収分	—	60,0327	60,2517	—	100.4	0	0
	普通徴収分	—	77,3262	76,6384	—	99.1	1	7696
	滞納繰越分	5085	1,0505	4912	96.6	46.8	1430	4172
	計	136,5967	138,4095	137,3813	100.6	99.3	1431	1,1868
令和3年度	現 年 分	131,6261	131,0703	130,7038	99.3	99.7	0	6057
	特別徴収分	—	60,9114	61,0869	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	70,1588	69,6169	—	99.2	0	6057
	滞納繰越分	6033	1,0700	4943	81.9	46.2	1272	4500
	計	132,2295	132,1403	131,1982	99.2	99.3	1272	1,0557
増△減	現 年 分	4,4620	6,2887	6,1862	1.3	0.0	1	1639
	特別徴収分	—	△,8787	△,8352	—	0.1	0	0
	普通徴収分	—	7,1674	7,0214	—	△,0.1	1	1639
	滞納繰越分	△,947	△,194	△,30	14.7	0.6	157	△,328
	計	4,3672	6,2692	6,1831	1.4	0.0	158	1311

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 3,018万円、令和3年度 2,408万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

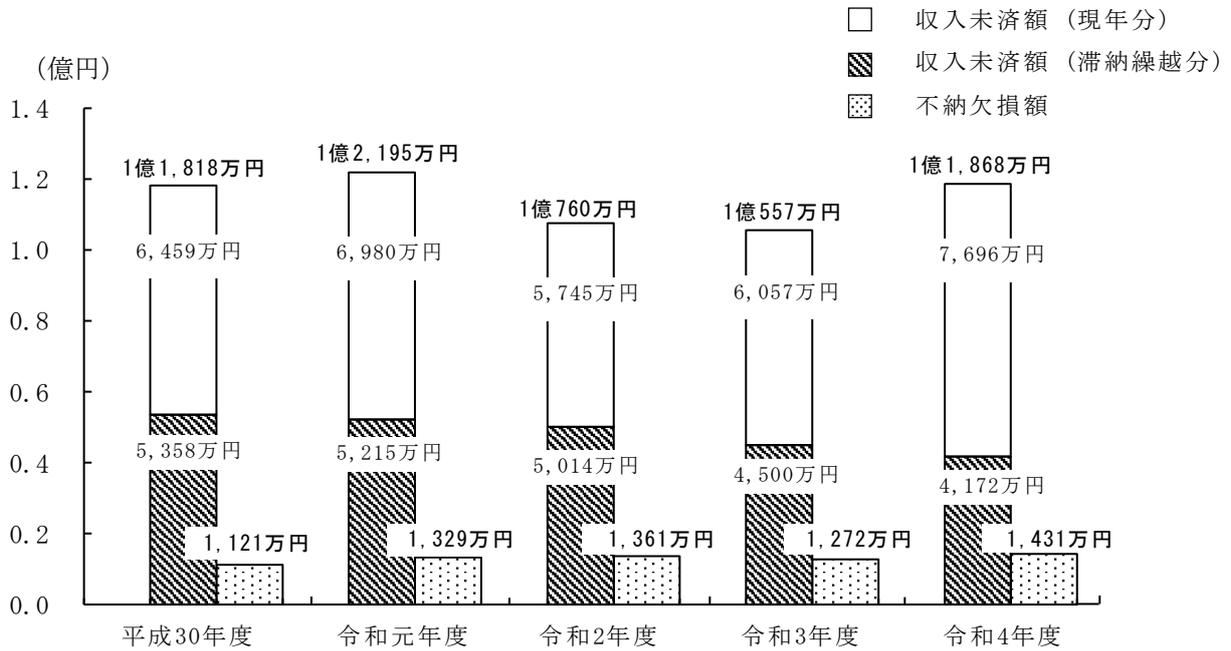
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第58表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和4年度		令和3年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収 入 未 済	2677	1,1868	2629	1,0557	48	1311
執行停止	748	1768	716	2012	32	△,243
差押中	219	1703	216	1454	3	248
折衝中	1710	8396	1697	7090	13	1306
不 納 欠 損	475	1431	537	1272	△,62	158
時効完成	457	1379	530	1239	△,73	139
執行停止後3年経過	7	4	0	0	7	4
執行停止後即時	11	48	7	33	4	14

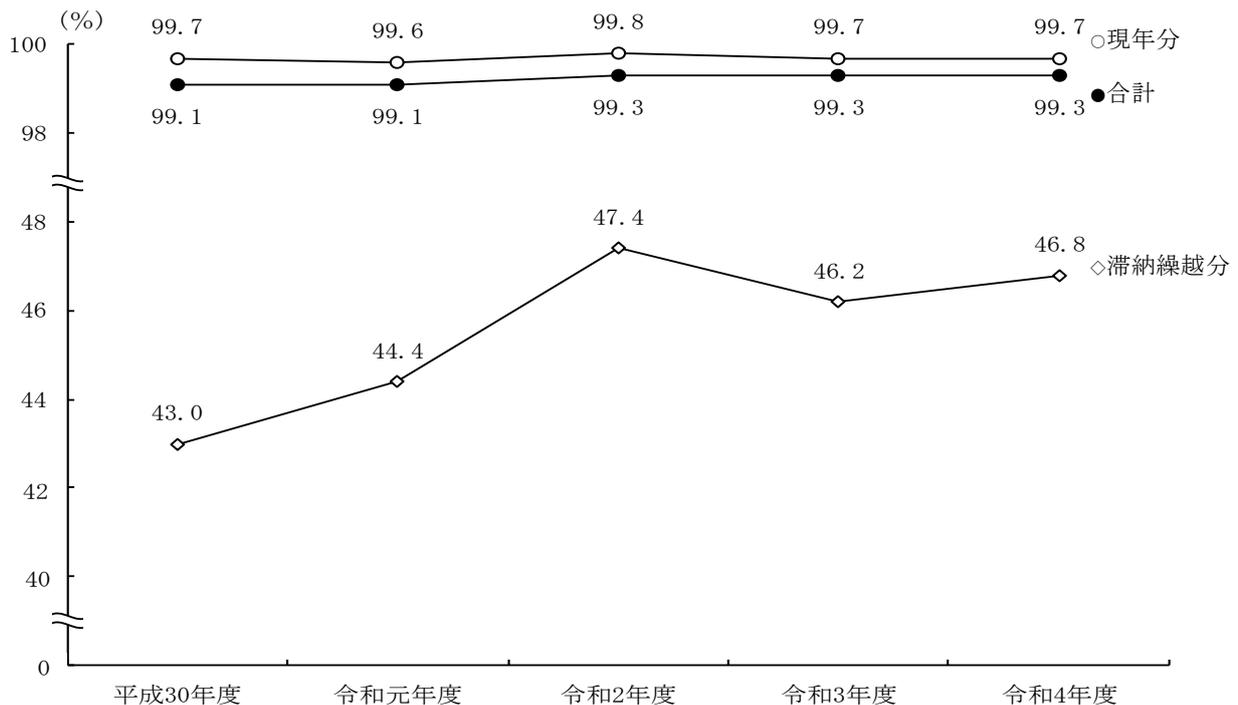
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年分は同率の99.7%、滞納繰越分は0.6ポイント上昇して46.8%、合計は同率の99.3%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は15万9,058人、医療給付費は1,549億2,720万円となっており、令和3年度と比べて被保険者数が7,733人、5.1%、医療給付費が77億3,830万円、5.3%、それぞれ増加している。

第59表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数	44,7190	43,1090	1,6100	3.7
うち 広島市	15,9058	15,1325	7733	5.1
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	4248,4084	4099,7931	148,6153	3.6
うち 広島市	1549,2720	1471,8889	77,3830	5.3

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(9) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,032億2,202万円、支出済額 1,011億7,112万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額は 20億5,089万円であり、その主なものは令和5年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、繰越金及び国庫支出金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として介護サービス等給付費に係る保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 56億835万円（予算比 5.3%）であり、その主なものは介護サービス等給付費に係る保険給付費の執行残である。

第60表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1067,7948	1016,5442	51,2506	5.0
収 入 済 額 (B)	1032,2202	1006,0652	26,1550	2.6
保 険 料	221,9783	220,5781	1,4002	0.6
国 庫 支 出 金	233,5113	227,4585	6,0528	2.7
支 払 基 金 交 付 金	255,9981	253,3977	2,6003	1.0
県 支 出 金	145,9247	140,2432	5,6815	4.1
繰 入 金	155,3554	156,6157	△ 1,2603	△ 0.8
繰 越 金	19,1354	7,4358	11,6995	157.3
諸 収 入 そ の 他	3167	3359	△ 191	△ 5.7
支 出 済 額 (C)	1011,7112	986,9298	24,7814	2.5
総 務 費	19,3538	17,8940	1,4597	8.2
保 険 給 付 費	910,1752	898,6578	11,5173	1.3
介護サービス等給付費	837,4280	822,4186	15,0094	1.8
介護予防サービス等給付費	36,2017	35,8146	3870	1.1
高額介護サービス等費	18,7973	19,3644	△ 5671	△ 2.9
高額医療合算介護サービス等費	2,4460	2,4312	147	0.6
特定入所者介護サービス等費	14,4288	17,7833	△ 3,3544	△ 18.9
(給付費計)	(909,3019)	(897,8123)	(11,4895)	(1.3)
審査支払手数料	8732	8455	277	3.3
地域支援事業費	65,8737	65,9868	△ 1131	△ 0.2
基金積立金	13,0722	11	13,0710	1,162,493.4
諸 支 出 金	3,2363	4,3899	△ 1,1536	△ 26.3
不 用 額 (A - C)	56,0835	29,6143	26,4691	89.4
差 引 残 額 (B - C)	20,5089	19,1354	1,3735	7.2

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和4年度 3,385万円、令和3年度 2,929万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は71万6,642人、要支援・要介護認定者数は5万8,579人となっており、令和3年度と比べて被保険者数が1,785人、0.2%増加し、要支援・要介護認定者数が224人、0.4%減少している。

第61表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減 人	対前年度 増 減 率 %
	万 人	構成比 %	万 人	構成比 %		
被保険者数	71,6642	—	71,4857	—	1785	0.2
要支援・要介護認定者数	5,8579	100.0	5,8803	100.0	△ 224	△ 0.4
要支援 1	9171	15.7	9568	16.3	△ 397	△ 4.1
要支援 2	8732	14.9	8748	14.9	△ 16	△ 0.2
要介護 1	1,1691	19.9	1,1939	20.3	△ 248	△ 2.1
要介護 2	9817	16.8	9605	16.3	212	2.2
要介護 3	7986	13.6	7775	13.2	211	2.7
要介護 4	6455	11.0	6545	11.1	△ 90	△ 1.4
要介護 5	4727	8.1	4623	7.9	104	2.2

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は633億831万円、件数は156万4,746件となっている。また、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、令和3年度と比べて給付額が2万5,453円、1.7%、件数が0.75件、2.3%、それぞれ増加している。

第62表 サービス種類別保険給付状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	633,0831	69.6	618,8496	68.9	14,2334	2.3
	施 設 サ ー ビ ス	240,5466	26.5	239,3835	26.7	1,1630	0.5
	高 額 サ ー ビ ス	21,2433	2.3	21,7957	2.4	△ 5524	△ 2.5
	特定入所者サービス	14,4288	1.6	17,7833	2.0	△ 3,3544	△ 18.9
	計	909,3019	100.0	897,8123	100.0	11,4895	1.3
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	156,4746	81.6	151,2338	80.4	5,2408	3.5
	施 設 サ ー ビ ス	8,4286	4.4	8,4493	4.5	△ 207	△ 0.2
	高 額 サ ー ビ ス	14,8577	7.8	15,8091	8.4	△ 9514	△ 6.0
	特定入所者サービス	11,9456	6.2	12,5886	6.7	△ 6430	△ 5.1
	計	191,7065	100.0	188,0808	100.0	3,6257	1.9
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	4,0459	—	4,0920	—	△ 461	△ 1.1
	施 設 サ ー ビ ス	28,5393	—	28,3317	—	2076	0.7
	高 額 サ ー ビ ス	1,4297	—	1,3786	—	511	3.7
	特定入所者サービス	1,2078	—	1,4126	—	△ 2048	△ 14.5
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	給 付 額	155,2266	—	152,6813	—	2,5453	1.7
	件 数	32.73	—	31.98	—	0.75	2.3

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、221億9,783万円であり、令和3年度と比べて1億4,002万円（0.6%）増加している。収入未済額は2億1,144万円であり、令和3年度と比べて3,249万円（13.3%）減少している。また、不納欠損額は4,967万円であり、令和3年度と比べて894万円（15.3%）減少している。

第63表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和4年度	現年分	219,9083	221,8203	221,1989	100.6	99.7	14	1,9572
	特別徴収分	—	202,1473	202,4601	—	100.2	0	0
	普通徴収分	—	19,6729	18,7388	—	95.3	14	1,9572
	滞納繰越分	9464	2,4305	7793	82.3	32.1	4952	1,1572
	計	220,8547	224,2509	221,9783	100.5	99.0	4967	2,1144
令和3年度	現年分	218,2170	220,4134	219,6643	100.7	99.7	16	1,0392
	特別徴収分	—	201,0822	201,3488	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	19,3311	18,3154	—	94.7	16	1,0392
	滞納繰越分	1,1692	2,8973	9137	78.2	31.5	5844	1,4001
	計	219,3862	223,3107	220,5781	100.5	98.8	5861	2,4394
増△減	現年分	1,6913	1,4069	1,5346	△ 0.1	0.0	△ 2	△ 820
	特別徴収分	—	1,0651	1,1112	—	0.1	0	0
	普通徴収分	—	3418	4233	—	0.6	△ 2	△ 820
	滞納繰越分	△ 2227	△ 4667	△ 1344	4.1	0.6	△ 892	△ 2429
	計	1,4685	9402	1,4002	0.0	0.2	△ 894	△ 3249

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 3,385万円、令和3年度 2,929万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

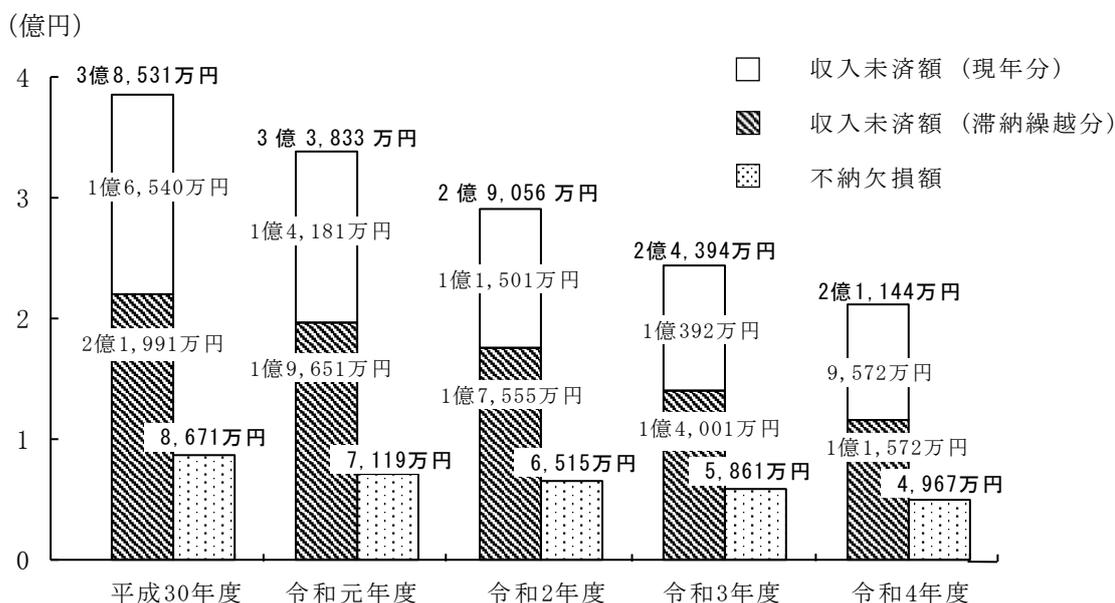
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第64表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	6600	2,1144	7379	2,4394	△ 779	△ 3249
執行停止	2044	5862	2205	6649	△ 161	△ 787
差押中	797	3701	872	4046	△ 75	△ 345
折衝中	3759	1,1581	4302	1,3697	△ 543	△ 2116
不納欠損	1535	4967	1789	5861	△ 254	△ 894
時効完成	1476	4753	1727	5515	△ 251	△ 762
執行停止後3年経過	25	44	16	40	9	3
執行停止後即時	34	169	46	305	△ 12	△ 135

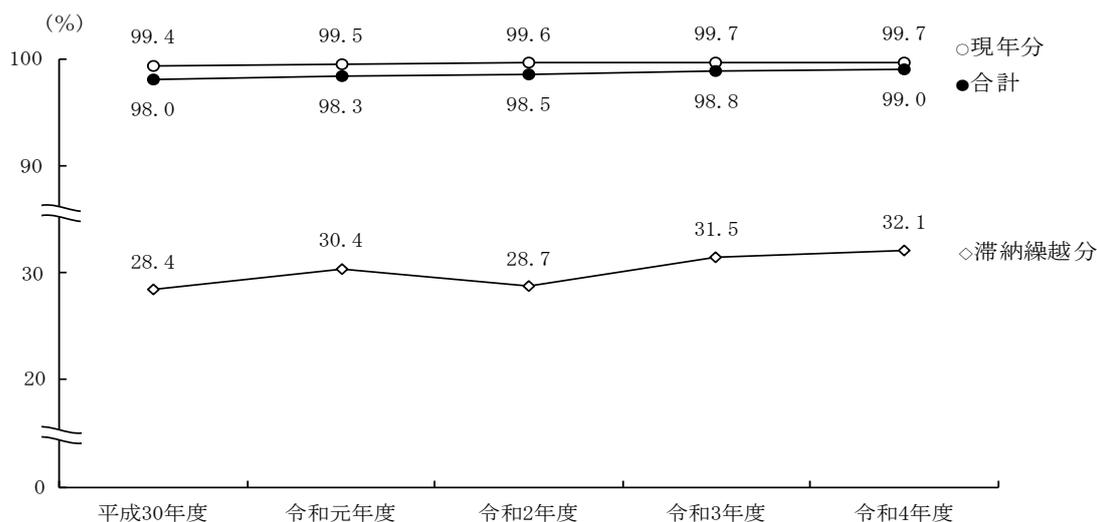
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年分は同率の99.7%、滞納繰越分は0.6ポイント上昇して32.1%、合計は0.2ポイント上昇して99.0%となっている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

剰余金等 13億722万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は 68億6,452万円となっている。

(10) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,040億5,985万円、支出済額 1,032億1,685万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、主として県支出金の減少によるものであり、支出済額が減少したのは、主として療養給付費に係る保険給付費が減少したことによるものである。

不用額は 13億8,655万円（予算比 1.3%）であり、その主なものは療養給付費に係る保険給付費の執行残である。

第65表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1046,0340	1084,6350	△ 38,6009	△ 3.6
収 入 済 額 (B)	1040,5985	1079,4030	△ 38,8045	△ 3.6
国民健康保険料(税)	190,1367	206,5009	△ 16,3642	△ 7.9
国庫支出金	12	1,7602	△ 1,7589	△ 99.9
県支出金	758,1730	782,6308	△ 24,4578	△ 3.1
繰入金	72,4410	74,6340	△ 2,1930	△ 2.9
繰越金	17,0093	10,9898	6,0194	54.8
諸収入その他	2,8371	2,8870	△ 499	△ 1.7
支 出 済 額 (C)	1032,1685	1062,3936	△ 30,2251	△ 2.8
総務費	14,5354	14,5467	△ 113	△ 0.1
保険給付費	750,4302	773,7688	△ 23,3386	△ 3.0
療養給付費	644,7041	663,6505	△ 18,9464	△ 2.9
療養費	4,8798	4,8871	△ 73	△ 0.2
高額療養費	90,3439	94,7194	△ 4,3754	△ 4.6
高額介護合算療養費	678	583	94	16.3
出産育児一時金その他	10,4344	10,4533	△ 189	△ 0.2
国民健康保険事業費納付金	265,1889	270,4668	△ 5,2779	△ 2.0
諸支出金	2,0138	3,6111	△ 1,5972	△ 44.2
不 用 額 (A-C)	13,8655	22,2413	△ 8,3757	△ 37.7
差 引 残 額 (B-C)	8,4299	17,0093	△ 8,5793	—

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 3,640万円、令和3年度 3,514万円）を含む。

イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、20万2,221人であり、令和3年度と比べて8,309人、3.9%減少している。医療給付費は739億9,957万円、医療給付延件数は380万7,159件となっており、令和3年度と比べて医療給付費が23億3,196万円、3.1%、医療給付延件数が8万3,364件、2.1%、それぞれ減少している。また、被保険者1人当たりで見ると、令和3年度と比べて医療給付費が3,366円、0.9%、医療給付件数が0.35件、1.9%、それぞれ増加している。

第66表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 20,2221	万 人 21,0530	人 △ 8309	% △ 3.9
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 191,6960	億 万円 208,6739	億 万円 △ 16,9778	% △ 8.1
医 療 給 付 費 (C)		739,9957	763,3154	△ 23,3196	△ 3.1
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 380,7159	万 件 389,0523	万 件 △ 8,3364	% △ 2.1
被 保 険 者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 9,4795	万 円 9,9118	万 円 △ 4323	% △ 4.4
	医 療 給 付 費 (C/A)	万 円 36,5934	万 円 36,2568	万 円 3366	% 0.9
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	件 18.83	件 18.48	件 0.35	% 1.9

(注1) 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は、現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、190億1,367万円であり、令和3年度と比べて16億3,616万円(7.9%)減少している。収入未済額は30億7,485万円であり、令和3年度と比べて4億2,970万円(12.3%)減少している。また、不納欠損額は5億6,154万円であり、令和3年度と比べて4,397万円(7.3%)減少している。

第67表 国民健康保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和4年度	現 年 分	176,6258	191,6960	179,6899	101.7	93.7	18	12,3553
	滞 納 繰 越 分	10,8147	34,4407	10,4467	96.6	30.3	5,6136	18,3932
	計	187,4405	226,1367	190,1367	101.4	84.1	5,6154	30,7485
令和3年度	現 年 分	186,7564	208,6739	195,5368	104.7	93.7	82	13,4600
	滞 納 繰 越 分	11,8306	38,5739	10,9616	92.7	28.4	6,0469	21,5855
	計	198,5870	247,2478	206,4984	104.0	83.5	6,0552	35,0456
増 △ 減	現 年 分	△ 10,1305	△ 16,9778	△ 15,8468	△ 3.0	0.0	△ 64	△ 1,1046
	滞 納 繰 越 分	△ 1,0159	△ 4,1332	△ 5148	3.9	1.9	△ 4,333	△ 3,1923
	計	△ 11,1464	△ 21,1110	△ 16,3616	△ 2.6	0.6	△ 4,397	△ 4,2970

(注) 収入済額は、還付未済額(令和4年度 3,640万円、令和3年度 3,513万円)を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

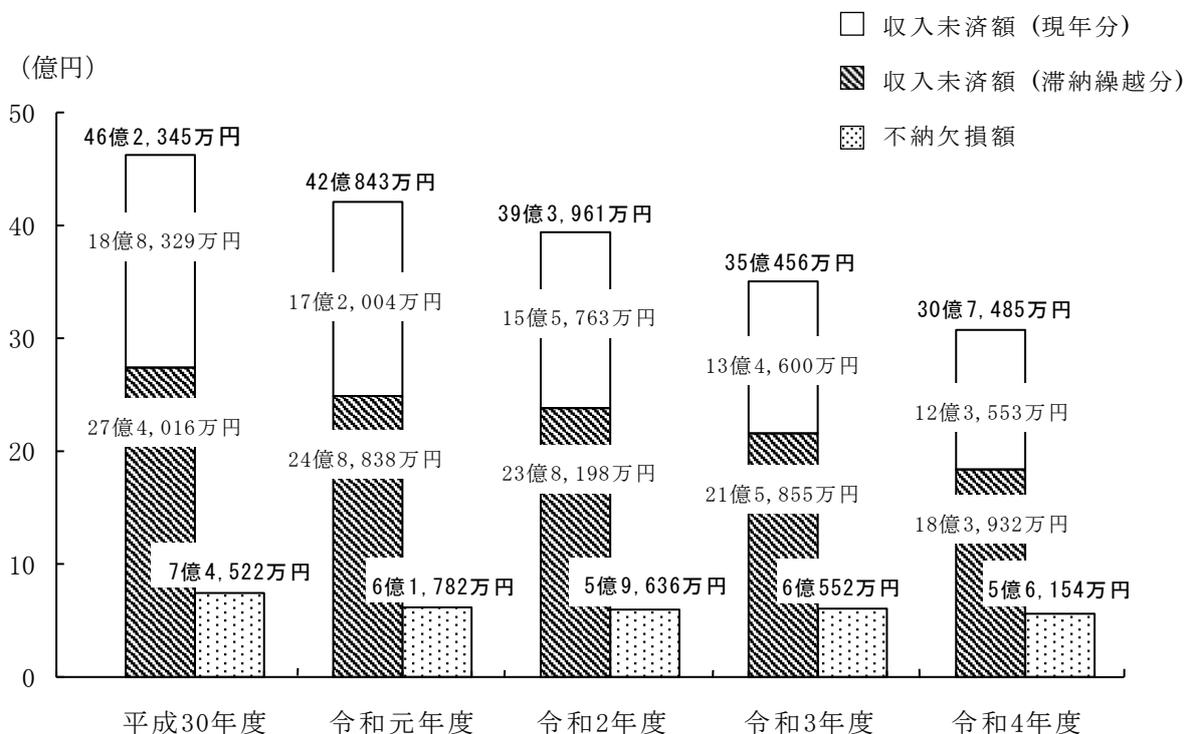
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第68表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	3,5890	30,7485	3,8300	35,0456	△ 2410	△ 4,2970
執行停止	1,0518	7,4758	1,0776	8,0864	△ 258	△ 6106
差押中	3575	5,5347	3586	5,3353	△ 11	1993
折衝中	2,1797	17,7379	2,3938	21,6238	△ 2141	△ 3,8858
不納欠損	7038	5,6154	8011	6,0552	△ 973	△ 4397
時効完成	6894	5,3830	7883	5,8028	△ 989	△ 4198
執行停止後3年経過	77	1322	24	185	53	1137
執行停止後即時	67	1001	104	2337	△ 37	△ 1335

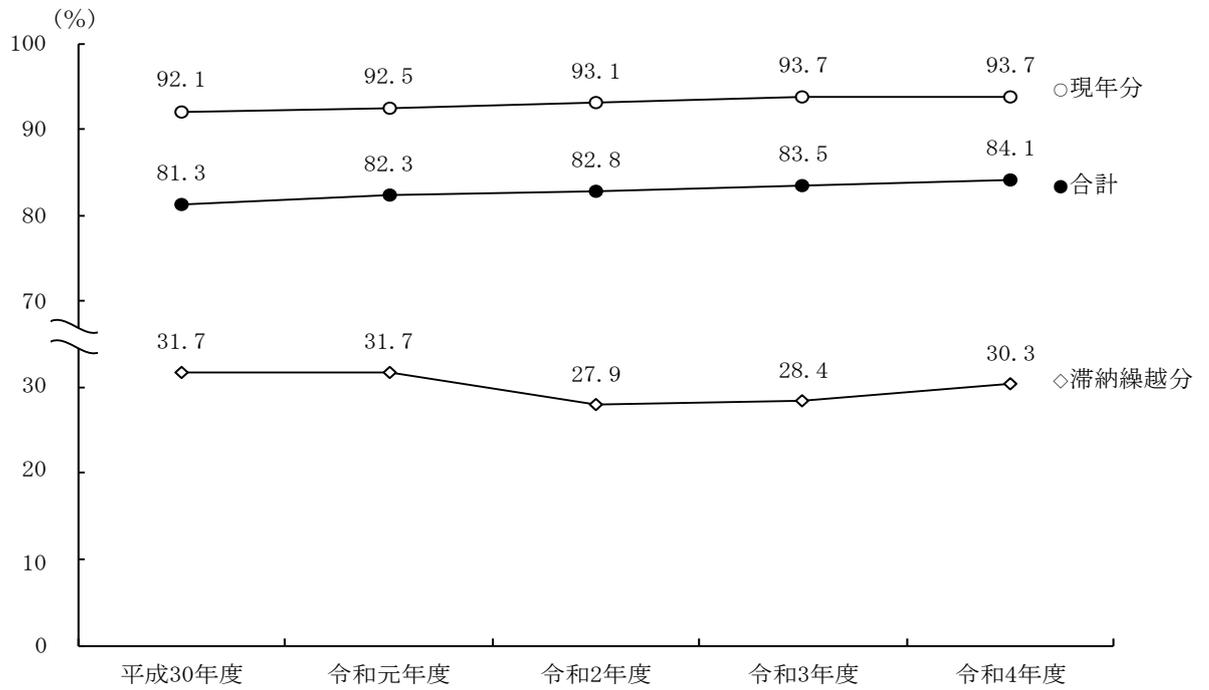
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年分は同率の 93.7%、滞納繰越分は 1.9ポイント上昇して 30.3%、合計は 0.6ポイント上昇して 84.1%となっている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(1) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 253億9,943万円、支出済額 227億9,482万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、車券売上収入が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、車券払戻金の減等により開催費が減少したことによるものである。

不用額は 31億512万円（予算比 12.0%）であり、その主なものは開催費の執行残である。

第69表 競輪事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	258,9994	245,4211	13,5782	5.5
収 入 済 額 (B)	253,9943	266,4595	△ 12,4651	△ 4.7
財 産 収 入	624	159	465	292.2
繰 越 金	21,7939	14,8074	6,9865	47.2
事 業 収 入	230,9678	250,1126	△ 19,1447	△ 7.7
本 場 車 券 売 上 収 入	33,0077	40,6160	△ 7,6082	△ 18.7
場 外 車 券 売 上 収 入	197,9600	209,4965	△ 11,5365	△ 5.5
入 場 料	235	189	45	24.0
諸 収 入	1,1466	1,5046	△ 3579	△ 23.8
支 出 済 額 (C)	227,9482	244,6656	△ 16,7174	△ 6.8
総 務 費	3,4526	2,9971	4554	15.2
開 催 費	220,0113	238,6109	△ 18,5996	△ 7.8
繰 出 金	3,0000	2,4100	5900	24.5
諸 支 出 金	1,4842	6474	8367	129.2
不 用 額 (A - C)	31,0512	7555	30,2956	4,009.9
差 引 残 額 (B - C)	26,0461	21,7939	4,2522	19.5